

(仮称) 新福祉会館導入機能 (案)

No.	基本的な機能		事業イメージ	機能名称
	大分類	小分類	具体的な事業内容	新機能名
①	保健福祉の総合的支援の充実	福祉と健康に関する総合的な相談	高齢・障がい・子どもに関わらず、すべての方を対象に、各々が抱える問題に対し、社会福祉士等市民の抱える問題解決に適切なアドバイスを行う専門員を配置し、適切な機関へとつなぐ総合受付窓口とする。	福祉総合相談窓口
②	保健福祉の総合的支援の充実	福祉と健康に関する啓発・情報発信	高齢・障がい・子ども・その他福祉と健康に関する制度案内、講演会・研修等企画の紹介等の情報発信	福祉総合相談窓口
③	保健福祉の総合的支援の充実	保健衛生活動	成人保健事業（健診、予防接種、講座等）、食育事業等	保健センター（健康課、診療所）
④	保健福祉の総合的支援の充実	保健衛生活動	母子保健事業（健診、予防接種、講座等）	
⑤	地域における多様な交流や活動の推進	子育て・子育て支援	親子あそびひろば・子育て支援制度の紹介・講座等の実施	子ども家庭支援センター（親子あそびひろば）
⑥	地域における多様な交流や活動の推進	地域福祉の担い手づくり	ボランティア活動に関わる講座・研修の開催	社会福祉協議会 （ボランティア・市民活動センター） ファミリー・サポート・センター
⑦	地域における多様な交流や活動の推進	多様な市民の交流	高齢・障がい・子どもが集える内容のイベント開催 福祉と健康に関する講演会講座等の開催	社会福祉協議会 （ボランティア・市民活動センター）
⑧	参加と協働による地域福祉活動の推進	社会参加・生きがいつくり	ボランティア団体等の活動紹介 ボランティア団体等の活動場所	多目的室 マルチスペース 家事実習室
⑨	参加と協働による地域福祉活動の推進	福祉サービスの利用促進	生活困窮、成年後見、障がい者就労支援、子育てに関する不安や福祉サービスへの苦情等、各種福祉サービスの紹介及び活用	福祉総合相談窓口 自立相談サポートセンター 権利擁護センター 障害者就労支援センター オンブズマン事務局 子ども家庭支援センター
⑩	参加と協働による地域福祉活動の推進	災害時ボランティア拠点	災害ボランティアの拠点	社会福祉協議会 （災害ボランティアセンター）

【個別機能調査表】

1	機能No.	※
2	大分類	※
3	小分類	※
4		
5	<b>導入希望機能</b>	
6	調査区分	内容
7	1 事業名称	※子ども家庭支援センター運営事業 等
8	2 機能区分（新規/現行）	※
9	3 所管課	※
10	4 事業内容等	
11	(1) 実施内容	
12	① 根拠法令等	
13	② 目的	※事業の実施目的、対象者（年齢層） 等
14	③ 対象人数（利用者数）	※1日あたり延べ数、最大人数、最小人数など
15	④ 実施日時・開催頻度（年間）	※●：●●～■：■■、毎週○曜日・毎日、月～木、土日
16	⑤ 実施頻度（年間）	※年間開催○○回 など
17	(2) 実施場所	
18	① 現在の実施場所または面積算定根拠	※現在の実施場所の面積（㎡）、またその算定根拠等
19	② 実施場所の共有可否	※不可（理由：乳幼児のための消毒等衛生管理を常に維持する必要があるため）等
20	③ 実施場所の占有度	※恒常的（理由：・・・）、臨時的（理由：・・・）
21	④ 想定面積（㎡）	※新施設での希望面積（カウンターのみや相談室の必要性などを含む）
22	(3) 従事人員	
23	① 人員数（常駐）	※正規○人 非常勤○人
24	② 事務室との近接性の要否	※事務机を置いたスペースの確保が必須か、館内になくてもならないものかなど
25	(4) 実施形態	
26	① 直営	
27	② 委託等	
28	5 事業の継続性	※
29	6 各種計画との整合性等	※○○計画の○○に基づく事業
30	7 他課等との連携	
31	(1) 庁内	※健康課（○○事業）等々
32	(2) 外部	※社会福祉協議会（△△事業）等々
33	8 他市等における事例	
34	9 事業実施上の課題等	
35	(1) 実施上の利点	※新施設での想定できる実施の利点や現状での利点が変わるように
36	(2) 実施上の課題	※新施設での想定できる課題や現状での課題
37	10 事業実施上で必要な設備等	
38	(1) 事業実施面	※診察に必要なもの等々
39	(2) 安全確保面	
40	(3) 利便性確保面	※来場者の駐車場確保（10台程度）、アクセスの良さ等

※部分の回答はドロップダウンリストから選択してください。

# 記入例

## 【個別機能調査表】

1	機能No.	⑤	※
2	大分類	地域における多様な交流や活動の推進	※
3	小分類	子育て・子育て支援	※
4			
5	<b>導入希望機能</b>		
6	調査区分	内容	
7	1 事業名称	子ども家庭支援センター運営事業	
8	2 機能区分（新規/現行）	現行機能	
9	3 所管課	子育て支援課	
10	4 事業内容等		
11	(1) 実施内容		
12	① 根拠法令等	児童福祉法第44条第2項 小金井市家庭支援センター条例	
13	② 目的	地域の子育て家庭を支援し、もって子どもとその家族が安心して健康に生活することができる地域づくりを目指すため	
14	③ 対象人数（利用者数）	対象者：0～18歳未満の子どもと家庭 相談件数3,197件 専門相談52件 親子あそびひろば利用者23,419人（平成27年度事務報告書）	
15	④ 実施日時・開催頻度（年間）	①子育て相談 月～土 9：00～17：00 ②親子あそびひろば 火～土 10：00～16：00	
16	⑤ 実施頻度（年間）	※年間開催〇〇回 など	
17	(2) 実施場所		
18	① 現在の実施場所または面積算定根拠	概ね218㎡	
19	② 実施場所の共有可否	※不可（理由：乳幼児のための消毒等衛生管理を常に維持する必要があるため）等	
20	③ 実施場所の占有度	※恒常的（理由：・・・）、臨時的（理由：・・・）	
21	④ 想定面積（㎡）	※新施設での希望面積（カウンターのみや相談室の必要性などを含む）	
22	(3) 従事人員		
23	① 人員数（常駐）	※正規〇人 非常勤〇人	
24	② 事務室との近接性の要否	※事務机を置いたスペースの確保が必須か、館内になくてもならないものかなど	
25	(4) 実施形態		
26	① 直営		
27	② 委託等		
28	5 事業の継続性		
29	6 各種計画との整合性等	※〇〇計画の〇〇に基づく事業	
30	7 他課等との連携		
31	(1) 庁内	※健康課（〇〇事業）等々	
32	(2) 外部	※社会福祉協議会（△△事業）等々	
33	8 他市等における事例		
34	9 事業実施上の課題等		
35	(1) 実施上の利点	※新施設での想定できる実施の利点や現状での利点がわかるように	
36	(2) 実施上の課題	※新施設での想定できる課題や現状での課題	
37	10 事業実施上で必要な設備等		
38	(1) 事業実施面	※診察に必要なもの等々	
39	(2) 安全確保面		
40	(3) 利便性確保面	※来場者の駐車場確保（10台程度）、アクセスの良さ等	

※部分の回答はドロップダウンリストから選択してください。

【多目的室・マルチスペース・家事実習室等使用調査表】

1	機能No.	
2	大分類	
3	小分類	
4		
5	<b>導入希望機能</b>	
6	調査区分	内容
7	1 事業名称	
8	2 機能区分（新規/現行）	
9	3 所管課	
10	4 事業内容等	
11	(1) 実施内容	
12	① 根拠法令等	
13	② 目的	※事業の実施目的、対象者（年齢層）等
14	③ 対象人数 （利用者数）	※1日あたり延べ数、最大人数、最小人数など
15	④ 実施日時・開催頻度（年間）	※●：●●～■：■■、毎週○曜日・毎日、月～木、土日
16	⑤ 実施頻度（年間）	※年間開催○○回 など
17	(2) 実施場所	
18	① 現在の実施場所または 面積算定根拠	※現在の実施場所の面積（㎡）、またその算定根拠等
19	② 実施場所の共有可否	※不可（理由：乳幼児のための消毒等衛生管理を常に維持する必要があるため）等
20	③ 実施場所の占有度	※恒常的（理由：・・・）、臨時的（理由：・・・）
21	④ 想定面積（㎡）	※新施設での希望面積（カウンターのみや相談室の必要性などを含む）
22	(3) 従事人員	
23	① 人員数（常駐）	※正規○人 非常勤○人
24	② 事務室との近接性の要否	※事務机を置いたスペースの確保が必須か、館内になくてもならないものかなど
25	(4) 実施形態	
26	① 直営	
27	② 委託等	
28	5 事業の継続性	
29	6 各種計画との整合性等	※○○計画の○○に基づく事業
30	7 他課等との連携	
31	(1) 庁内	※健康課（○○事業）等々
32	(2) 外部	※社会福祉協議会（△△事業）等々
33	8 他市等における事例	
34	9 事業実施上の課題等	
35	(1) 実施上の利点	※新施設での想定できる実施の利点や現状での利点が見えるように
36	(2) 実施上の課題	※新施設での想定できる課題や現状での課題
37	10 事業実施上で必要な設備等	
38	(1) 事業実施面	※診察に必要なもの等々
39	(2) 安全確保面	
40	(3) 利便性確保面	※来場者の駐車場確保（10台程度）、アクセスの良さ等

※部分の回答はドロップダウンリストから選択してください。

【多目的室・マルチスペース・家事実習室等使用調査表】

1	機能No.	⑦	
2	大分類	地域における多様な交流や活動の推進	※
3	小分類	多様な市民の交流	※
4			
5	<b>導入希望機能</b>		
6	調査区分	内容	
7	1 事業名称	障害者青年学級（みんなの会）	
8	2 機能区分（新規/現行）	現行機能	
9	3 所管課	公民館	
10	4 事業内容等		
11	(1) 実施内容		
12	① 根拠法令等		
13	② 目的	障害がある方の余暇活動、生涯学習の場	
14	③ 対象人数 （利用者数）	50人（講師、ボランティア、職員含む）	
15	④ 実施日時・開催頻度（年間）	原則第2、第4日曜日 午後1時から4時	
16	⑤ 実施頻度（年間）	24回程度	
17	(2) 実施場所		
18	① 現在の実施場所または面積算定根拠	旧福祉会館AB室（●●平方メートル）、現、第一小学校ミーティングルーム（●●平方メートル）	
19	② 実施場所の共有可否	可	
20	③ 実施場所の占有度	原則実施日時のみ	
21	④ 想定面積（㎡）	●●平方メートル。道具置き場希望（倉庫希望）	
22	(3) 従事人員		
23	① 人員数（常駐）	対象人数のとおり	
24	② 事務室との近接性の要否	近接が望ましいが、必須条件ではない。	
25	(4) 実施形態		
26	① 直営	公民館主催事業（行政使用の形となる）	
27	② 委託等		
28	5 事業の継続性	現行維持	
29	6 各種計画との整合性等	※〇〇計画の〇〇に基づく事業	
30	7 他課等との連携		
31	(1) 庁内	特になし	
32	(2) 外部	特になし	
33	8 他市等における事例		
34	9 事業実施上の課題等		
35	(1) 実施上の利点	市の中心部で、バリアフリーかつ、定例的な使用が望ましい。	
36	(2) 実施上の課題	現在、小学校で実施、エレベーターがない、家事実習室がない。狭いなど、活動に制限が出ている。	
37	10 事業実施上で必要な設備等		
38	(1) 事業実施面	障害のある方が対象なので、アクセスの良さ、定例的に同じ場所での開催が望ましい	
39	(2) 安全確保面		
40	(3) 利便性確保面		

※部分の回答はドロップダウンリストから選択してください。

No.	大機能	小機能	機能区分	所管課	事業の継続性
①	保健福祉の総合的支援の充実 地域における多様な交流や活動の推進 参加と協働による地域福祉活動の推進	福祉と健康に関する総合的な相談	新規機能 現行機能	企画政策課	将来的には需要が高くなる 現行対応に不足感有り 現行維持 将来的には需要が低くなる
②		保健衛生活動		コミュニティ文化課	
③		子育て・子育て支援		地域福祉課	
④		地域福祉の担い手づくり		自立生活支援課	
⑤		多様な市民の交流		介護福祉課	
⑥		社会参加・生きがいづくり		健康課	
⑦		福祉サービスの利用促進		子育て支援課	
⑧		災害時ボランティア拠点		公民館	
⑨					
⑩					